- 合併市町村における歳入規模と地方交付税水準の肥大化の検証
 - 。 伊藤 敏安
- 九州自動車産業の競争力強化と地元調達化
 - 。 目代 武史
- Regional currencies and employment creation: The case of Algentina, 2001-2003
 - Arguero, Luis Ignacio
- 徴税費の追加による市町村税収入の増加可能性に関する考え方
 - 。 伊藤 敏安

合併市町村における歳入規模と地方交付税水準の肥大化の検証

伊藤 敏安

広島大学地域経済システム研究センター教授

要旨

2002年度からのほぼ10年間で、わが国の市町村数は3,212から1,719に減少した。この間、「三位一体の改革」によって地方への税源移譲と地方交付税・国庫支出金の削減が進められる一方、市町村合併の促進を目的として、地方交付税の「合併算定替」と合併特例債の発行が認められたことにより、合併市町村では歳入が肥大化した。本稿では、非合併市町村を対象に、人口と面積から歳入規模を推計し、基準財政需要額 / 基準財政収入額比率から人口1人あたり普通交付税の水準を推計した。これをベンチマークとして合併市町村に適用し、推計値と実績値の乖離状況を点検した。その結果、構成市町村数が多く中心都市占有率が低い市町村は、そうでない市町村に比較して歳入規模と普通交付税の水準が高いことなどが明らかにされた。合併市町村全体における歳入の超過幅は約2.5兆円、普通交付税のそれは約1.1兆円と見込まれる。合併市町村では、まもなく地方交付税の段階的縮減や合併特例債の償還が始まるため、実態を認識して、早めの対応を図っていく必要がある。

[<u>第24号 目次</u>]

九州自動車産業の競争力強化と地元調達化

目代 武史

九州大学大学院工学研究院准教授

要旨

本稿では、九州自動車産業における部品の地元調達化の課題を生産システム全体の競争力強化の観点から検討した。生産システムの全体像を車両(部品)設計-工程設計-生産活動の重層関係として捉え、部品の地元調達化に影響を与える特性として以下の4点を指摘した。すなわち、車両(部品)設計の完結性、車両設計と工程設計の分離可能性、工程のコスト構造、工程間の相互依存性である。これらの特性と九州が開発機能なき生産拠点であるという事実を踏まえ、地元調達化の課題として、QCDの強化、工程連鎖の最適化、部品統合、研究開発機能強化の考え方について考察を行った。

キーワード

地元調達、生産システム、サプライチェーン、工程連鎖

[第24号 目次]

Regional currencies and employment creation: The case of Algentina, 2001-2003

Arguero, Luis Ignacio

Faculty of Economics, University of Belgrano, Argentina

要旨

Despite recent discussions on the possibility of re-issuing former European currencies, few studies have analyzed the impact that regional currencies had on economic activity. The case of Argentina from 2001 to 2003 presents a particular case study to analyze this. Fifteen out of the twenty three provinces issued their own currencies to deal with budget deficits and under the assumption that the increase supply of money would spur the demand of goods and services. At the same time, the country suffered its worst economic crisis, with a surge in unemployment, poverty, a major devaluation of the Peso and the drop of economic activity.

This paper first presents briefly the characteristics of Argentina in those years and introduces the list of provincial currencies that were issued. Then, it analyzes the effect that quasi-currencies had on several employment variables, by comparing the group of provinces that issued local monies with the group that did not. The employment level in the industrial and service sectors is analyzed and similar provinces are compared. Provinces that issued currencies did not experience a surge neither in total employment nor in specific sectors. Moreover, similar provinces show similar performances or show that the provinces that issued their own currency have a higher rate of destruction of private jobs. Quasi-currencies failed to increase activity and the national government had to pay for their rescue.

Regional currency, employment, local money, Argentina, sub-national monetary policy.

徴税費の追加による市町村税収入の増加可能性に関する考え方

伊藤 敏安

広島大学地域経済システム研究センター教授

要旨

未収額>徴税費である市町村では、徴税費の追加によって地方税収入額は逓増する。 未収額<徴税費である市町村では、徴税費を追加すれば収入額は増加するが、限界的に逓減する。本稿では、徴税費の追加によって収入額がどの程度増大しうるかを検討した。2009年度において未収額>徴税費である市町村については、徴税費を未収額=徴税費となる分岐値まで追加し、未収額<徴税費である市町村については、徴税費を分岐値まで削減しつつ、現状の収入額を維持できたとする。その結果、786都市(東京23区を除く)全体で徴税費は206億円増加するが、収入額は8,360億円、純収入は8,154億円増加する。941町村全体で徴税費は19.5億円増加するが、収入額は1,106億円、純収入は1,087億円増加することが見込まれる。それぞれの徴収率も改善される。市町村は、徴収率上昇だけを目標にした横並び競争に陥ることなく、それぞれの徴税構造(徴税費と徴収額・未収額の関係)をふまえた税収獲得努力を図っていく必要がある。

キーワード

地方税収入額、徴税費、徴税構造

[第24号目次]